

環境負荷低減と個人の健康増進のために

「レンタル自転車事業」

仕事の窓

経済産業部
BUSINESS REPORT 3

市民、行政等のあらゆる主体が相互に連携・協力していくことが必要。

経

経済産業省では、沖縄総合事務局経済産業部と連携のもと、平成十七年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」において、「自転車活用により公共交通利用促進を図るレンタル自転車事業」を採択しました。現在、この一環として、沖縄県庁前モノレール駅において、レンタル自転車の実証（社会）実験を行い、来年度以降の本格的なビジネス展開へ向けた取組を行っています。

環境コミュニティ・ビジネス

モデル事業とは

地球環境問題に対応した持続可能な社会の構築は喫緊の課題になっている中で、事業者のみならず市民、行政等のあらゆる主体が相互に連携・協働していくことが不可欠になっています。しかしながら、このような企業、市民等の連携した環境配慮活動は、自



立的に進展する状況ではなく、また連携のチャンスやルートも限られているのが現状です。このため、経済産業省では、地域における事業者、NPO、市民等が連携した環境に配慮したまちづくりに資する「環境コミュニティ・ビジネス」を発掘し、その展開を支援することを通じて、持続的かつ効率的な環境負荷の低減を図ることとしています。

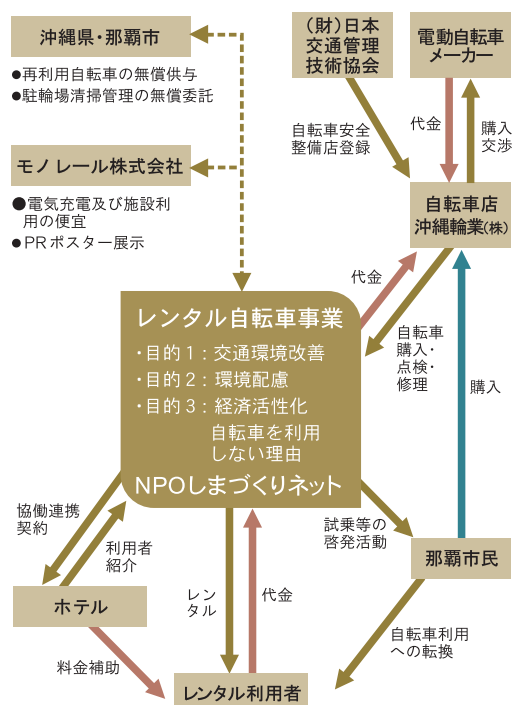
平成十七年度は、全国で九十三件（沖縄で五件）の申請の中から十三件が採択されました。沖縄からは、特定非営利活動法人しまづくりネットが提案する「自転車活用により公共交通利用促進を図るレンタル自転車事業」（都市環境・生活環境改善に関連した事業）が採択されました。

レンタル自転車事業の概要

本事業は、行政等との連携を通じて自転車通勤者及び観光客を対象としてモノレールの端末交通としての自

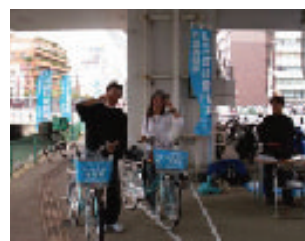
転車レンタル事業を普及させることで、公共交通（モノレール）利用促進に取り組むものです。これにより経済活動の阻害要因である交通渋滞を解消し、生活環境改善等の環境問題の緩和に寄与します。

レンタル自転車事業の概略図



実証(社会)実験

本年度は、モノレール周辺における顧客調査等を行った結果、沖縄県庁前駅を選定し、十二月から約二ヶ月をかけてレンタル自転車の実証実験を展開し、採算性のある継続的な環境ビジネスのあり方を検証します。



実証実験の様子

● 実証実験期間 平成十七年十二月一日～平成十八年二月五日

● 場所 ゆいレール（県庁前駅）自転車 普通及び電動自転車

交通問題に貢献する自転車利用

沖縄県における渋滞損失時間は六千八百八十二万時間／年に達し、渋滞損失時間は那覇都市圏に集中して発生しており、自転車はその交通問題に貢献できるツールです。

① 自転車は他の交通手段に比べ環境

負荷や経済的な負担が少ない交通手段です。

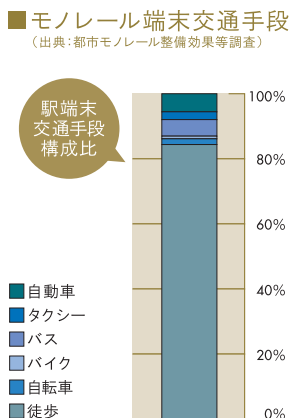
② 自動車から自転車への転換による幹線道路等の渋滞緩和に寄与できます。また、小回りのきく自転車は細街路等を走行することにより、空いた道路を利用する自動車交通自体の利便性向上につながります。

③ モノレール駅までの交通アクセスが向上することで、モノレール等公共交通機関の利用を促進します。

④ 自転車活用はエネルギー消費量が高く、誰にでも気軽に楽しめる運動であり、健康づくりに適しています。

沖縄の自転車利用状況

全国平均の自転車保有率は、一・八人／台と二人に一人が自転車を保有しています。沖縄県の保有率は七・二人／台と全国平均の一／四であり、自転車が利用されていない状況にあります。



また、沖縄都市モノレール乗降客の端末交通手段構成比は十五駅の平日で「徒歩」が約八十四％と圧倒的に多く、自転車についてはわずか一％となっており、自転車の利用は非常に少ない状況にあることが伺えます。

県や那覇市を含めた交通関係部局の協力、連携が必要となります。加えて、那覇市内には坂が多く、自転車の利用をためらう一因ともなっていますので、電動自転車を積極的に導入することで、一般市民にその利便性を気づかせ、レンタル自転車事業が定着するように広報活動を行う必要があります。

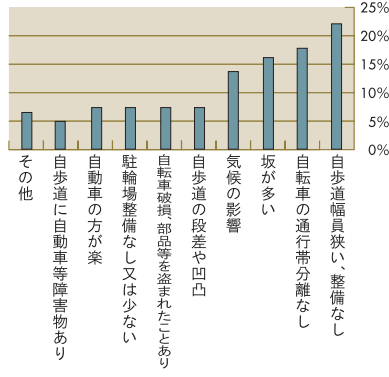
観光とレンタル自転車事業

沖縄には観光客が多く年間五百万人以上が訪れています。観光地でのアンケート調査結果では、観光客の約四割がレンタサイクルを利用してみたいと回答しています。

レンタル自転車事業を含め、観光客が目的に合った交通手段を選択できるよう整備することにより、移動の利便性を高めることが観光資源を有効に活用することにもつながります。特に、那覇市内の国際通り、公設市場、壺屋、DFS等の中心部の周遊でレンタカーは不便であり、自転車が最適であると考えられます。

自転車を利用しない理由

(出典:モノレール利用促進に向けた自転車の利用改善の検討について)



レンタル自転車事業をビジネスとして成功させるためには、自転車レーンの整備、自歩道の段差等の解消、駐輪場の整備等のインフラ整備を行うと共に、レンタル自転車事業によるモノレール利用客の交通便利性を高めることにより、モノレールを利用した通勤・通学を顕在化させることが重要な鍵となっています。そのため、沖縄

【問い合わせ先】
経済産業部環境資源課
電話〇九八(八六六)〇〇六八

